平成27年度 財政状況資料集

公任主 (古町村)

								**			区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円·%)	平成26年度(千円・%
都道序		徳	島県	市町	村類型	п —	- 1	指疋団体寺	の指定状況	歳入総額		25, 205, 446	23, 758, 498	実質収支比率		4. 2	4.
								財政健全化等	×	歳出総額		24, 335, 024	23, 004, 488	経常収支比率		93. 4	92.
								財源超過	×	歳入歳出ま	 皇引	870, 422	754, 010	(※1)		(101.6)	(101. 5
市町	村名	鳴	門市	地方交	付税種地	1-	3	首都	×	翌年度に約	彙越すべき財源	294, 758	101, 452	標準財政規模		13, 654, 382	13, 483, 39
								近畿	×	実質収支		575, 664	652, 558	財政力指数		0. 66	0. 6
		27年国調(人)	59, 101					中部	×	単年度収	支	-76, 894	334, 119	公債費負担比率		18. 9	20.
人	. 🗆	22年国調(人)	61, 513		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		720, 930	400, 891	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3. 9					山振	×	繰上償還金	<u>È</u>	8, 113	5, 350	実質赤字比率		-	
		28.01.01(人)	60, 111	×	分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞	崩し額	600, 000	400, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 59,790		, 790 第1次		2, 912	3, 234	指数表選定	0	実質単年原	度収支	52, 149	340, 360	実質公債費比率		15. 6	15.
	台帳人口	27.01.01(人)	60, 784	为	1%	10. 9	10. 9							将来負担比率		109. 2	115.
(>	※ 7)	うち日本人(人) 60,444	∽	2次	6, 917	7, 910			基準財政	又入額	6, 938, 556	6, 792, 998	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1. 1		200	25. 8	26. 7			基準財政	需要額	10, 612, 267	10, 332, 207				
		うち日本人(%) –1.1	∽	3次	16, 991	17, 974			標準税収力	人額等	8, 841, 316	8, 773, 668				
面積	(km²)		135. 66		3%	63. 4	60. 7			経常経費	芒当一般財源等	13, 003, 101	12, 785, 032				
、口密度	(人/km³)		436							歳入一般見	才源 等	16, 710, 496	15, 741, 494				
世帯数	(世帯)		23, 234							1							
				職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現る	王高	26, 882, 039	26, 568, 686				
市区田	 町村長	1	8, 046	般	一般職員	į	483	1, 399, 734	2, 898	4		20, 507, 887	19, 880, 047				
副市区	区町村長	2	6, 477	員	うち消	前防職員	73	187, 099	2, 563	債務負担征		1, 066, 893	3, 546, 540				
教育县		1	6, 125	等	うち技	能労務職員	85	265, 200	3, 120	収益事業均	又入	100, 000	50, 000				
議会訓	議長	1	4, 770	* 6	教育公務	員	51	167, 937	3, 293	土地開発	基金現在高	1, 100, 000	1, 100, 000				
議会副	副議長	1	4, 110	Ü	臨時職員	į	-	-			財政調整基金	1, 605, 503	1, 484, 573				
議会訓		20	3, 890	1	合計		534	1, 567, 671	2, 936	積立金 現在高	減債基金	609, 757	608, 337				
				=	スパイレ	⁄ス指数			95. 0	- 紀田同	その他特定目的基金	1, 194, 332	1, 208, 331				
设会計等				会計の一				公営企業(法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務組			三セクター等一覧	
番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
)一般会	計		(6)	鳴門市国	民健康保険	(事業特別会計		(9) 鳴門市水道	掌会計		(11)鳴門市公設地方卸売市	5場事業特別会計	(14) 徳島県市町村総	合事務組合 (一般会計)	(18) 鳴門市観	光コンベンション	
		等貸付事業特別会計	(7)	-	440 +	医療特別会計		(10) 鳴門市モータ	18		(12) 鳴門市公共下水道事業	/ d + G / A = 1	45、徳島県市町村総	合事務組合(徳島滞納整理機			

(3) 鳴門市光熱水費等支出特別会計

(4) 鳴門市給与費等管理特別会計

(5) 鳴門市公債費管理特別会計

- (13) 鳴門市産業団地開発事業特別会計
- (16) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
- (17) 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)

(8) 鳴門市介護保険事業特別会計

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入 <i>の</i>		• %)			地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7, 465, 414	29. 6	7, 465, 414		普通税	7, 443, 750	99. 7	175, 596
地方譲与税	219, 024	0. 9	219, 024	1. 7	法定普通税	7, 443, 750	99. 7	175, 596
利子割交付金	18, 002	0. 1	18, 002	0. 1	市町村民税	3, 386, 518	45. 4	147, 920
配当割交付金	77, 767	0.3	77, 767	0.6	個人均等割	95, 443	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	75, 319	0.3	75, 319	0.6	所得割	2, 493, 057	33. 4	-
地方消費税交付金	1, 096, 828	4. 4	1, 096, 828	8. 6	法人均等割	157, 713	2. 1	26, 252
ゴルフ場利用税交付金	48, 610	0. 2	48, 610	0.4	法人税割	640, 305	8. 6	121, 668
特別地方消費税交付金	-	_	_	_	固定資産税	3, 525, 444	47. 2	-
自動車取得税交付金	30, 889	0. 1	30, 889	0. 2	うち純固定資産税	3, 520, 456	47. 2	-
軽油引取税交付金	_	_	_	_	軽自動車税	169, 124	2. 3	27, 676
地方特例交付金	21, 222	0. 1	21, 222	0. 2	市町村たばこ税	360, 364	4. 8	_
地方交付税	4, 194, 749	16. 6	3, 682, 330	28. 8	鉱産税		-	-
普通交付税	3, 682, 330	14. 6	3, 682, 330	28. 8	特別土地保有税	2, 300	0.0	-
特別交付税	512, 419	2. 0	_	_	法定外普通税	_	-	-
震災復興特別交付税	_	_	_	_	目的税	21, 664	0.3	-
(一般財源計)	13, 247, 824	52. 6	12, 735, 405	99. 5	法定目的税	21, 664	0.3	-
交通安全対策特別交付金	10, 257	0.0	10, 257	0. 1	入湯税	21, 664	0.3	-
分担金・負担金	200, 614	0.8	_	_	事業所税	_	-	-
使用料	263, 982	1.0	35, 184	0. 3	都市計画税	_	-	_
手数料	104, 708	0.4	_	_	水利地益税等	_	-	-
国庫支出金	4, 096, 561	16. 3	_	_	法定外目的税	_	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	_	_	_	旧法による税	_	-	-
都道府県支出金	1, 800, 176	7. 1	_	_	合計	7, 465, 414	100.0	175, 596
財産収入	69, 340	0.3	14, 364	0. 1				
寄附金	55, 562	0. 2	_	_	区分	平成27年度	Ę	平成26年度
繰入金	1, 001, 237	4. 0	_	_	徴収率 現 表 まなせ 見税	98. 5	94. 0	98. 5 92. 2
繰越金	754, 010	3.0	_	_	(%) 年 市町村民税	98. 8	97. 2	99. 0 97. 1
諸収入	388, 175	1.5	1, 307	0.0	(%) モニン 純固定資産税	98. 1	91.6	98. 0 88. 0
地方債	3, 213, 000	12. 7	_	_				
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	_	公営事業等への繰出		東保険事業:	
うち臨時財政対策債	1, 130, 600	4. 5	_	_	合計 3,049,528			235, 908
歳入合計	25, 205, 446	100.0	12, 796, 517	100.0	下水道 364,676	再差引収支		150, 866
		•				加入世帯数(世帯	-)	9 128

	ム西事末す	・の水田	当以胜承休陕尹未去 司(ノルル
-	合計		実質収支	235, 908
0	下水道	364, 676	再差引収支	150, 866
	上水道	40, 438	加入世帯数(世帯)	9, 128
	宅地造成	38, 098	被保険者数(人)	15, 853
	市場	9, 700	(保除稅(約) № λ 類	98
	国民健康保険	612, 349	被保険者 保険机(キャスス語)	132
	その他	1 984 267	1人当り	345

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)							
	目的別歳と		(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充			
議会費	268, 063	1. 1	1, 500		268, 063		
総務費	3, 329, 099	13. 7	133, 056		2, 681, 522		
民生費	8, 899, 391	36. 6	6, 630		4, 319, 815		
衛生費	1, 900, 162	7. 8	184, 258		1, 469, 002		
労働費	15, 047	0. 1	4, 420		10, 085		
農林水産業費	431, 759	1. 8	146, 378		220, 935		
商工費	327, 540	1. 3	-	-	319, 695		
土木費	1, 535, 134	6. 3	400, 263		984, 024		
消防費	794, 978	3. 3	153, 287		623, 313		
教育費	3, 576, 515	14. 7	1, 813, 016		1, 735, 877		
災害復旧費	12, 450	0. 1	-	-	2, 091		
公債費	3, 193, 588	13. 1	-	-	3, 154, 354		
諸支出金	51, 298	0. 2	-	-	51, 298		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
歳出合計	24, 335, 024	100.0	2, 842, 808		15, 840, 074		
	性質別歳と		(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比		^充 当一般財源等	経常収支比率		
義務的経費計	13, 339, 739	54. 8	8, 720, 097	8, 700, 098	62. 5		
人件費	4, 660, 078	19. 1	4, 053, 536	4, 034, 060	29. 0		
うち職員給	3, 073, 844	12. 6	2, 698, 000	_	_		
扶助費	5, 486, 073	22. 5	1, 512, 207	1, 511, 684	10. 9		
<u>公</u> 債費	3, 193, 588	13. 1	3, 154, 354	3, 154, 354	22. 6		
元利償還金	3, 193, 578	13. 1	3, 154, 344	3, 154, 344	22. 6		
内 うち元金	2, 899, 647	11. 9	2, 860, 556	2, 860, 556	20. 5		
訳 うち利子	293, 931	1. 2	293, 788	293, 788	2. 1		
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0. 0		
その他の経費	8, 140, 027	33. 4	6, 807, 217	4, 303, 003	30. 9		
物件費	2, 701, 183	11. 1	2, 307, 490	1, 600, 566	11. 5		
維持補修費	341, 050	1.4	292, 940	292, 940	2. 1		
補助費等	1, 049, 379	4. 3	680, 076	258, 253	1. 9		
うち一部事務組合負担金	10, 402	0.0	10, 402	10, 402	0. 1		
繰出金	2, 957, 792	12. 2	2, 495, 400	2, 151, 244	15. 4		
積立金	1, 090, 623	4. 5	1, 031, 311	_	_		
投資・出資金・貸付金	_	_	_	_	_		
前年度繰上充用金	_	_	_				
投資的経費計	2, 855, 258	11. 7	312, 760				
うち人件費	26, 071	0. 1	22, 934				
普通建設事業費	2, 842, 808	11. 7	310, 669				
うち補助	1, 241, 882	5. 1	9, 407				
17 ちょ畄猫	1, 523, 242	6. 3	274, 902				
訳 プラギュ	12, 450	0. 1	2, 091				
失業対策事業費							
	24, 335, 024	100.0	15, 840, 074				
	= -, , , , = -		, ,				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放云引导切别以认从(单位, 日77月)								_
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	25,536	24,668	869	574	1,004	26,879		
2	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	6	4	2	2	_	3		
3	鳴門市光熱水費等支出特別会計	502	502	_	_	502	-		
4	鳴門市給与費等管理特別会計	5,039	5,039	_	_	5,039	-[
5	鳴門市公債費管理特別会計	3,876	3,876	_	_	3,876	-		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									J
計	一般会計等(純計)	25,205	24,335	870	576		26,882		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単	位:百万円)

会計名	総収益 (歳 入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 鳴門市国民健康保険事業特別会計	9,219	8,983	236				_	_	
2 鳴門市後期高齢者医療特別会計	791	771	20	20	227	_	_	_	-
3 鳴門市介護保険事業特別会計	6,109	5,998	111	111	911	_	-	_	-
4 鳴門市水道事業会計	1,224	1,107	117	1,424	6	2,862	43	_	法適用企業
5 鳴門市モーターボート競走事業会計	42,174	41,557	617	2,749	4,186	_		_	法適用企業
6 鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	23	21	3	3	10	11	8		· 法非適用企業
7 鳴門市公共下水道事業特別会計	932	902	30	24	365	6,263	5,487		·法非適用企業
8 鳴門市産業団地開発事業特別会計	48	48	_	124	38	_	_	_	·法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				4,689		9,136	5,537		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用(歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	6,212	6,205	7	7	214		_	
2 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構)	120	66	54	54	_	_	_	
3 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	904	889	15	15	7		_	
4 徳島県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療事業会計)	125,564	119,487	6,077	6,077	_	_	_	
5								
6								
7								
8								
9								
0								
1								
2								
3								
4	***************************************					***************************************		
5								
6								
7								
8								
9								
0								
+ 一部事務組合等				6,153		_	_	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

当該団体 からの 出資金

からの 補助金 平成27年度

当該団体 からの の債務保証に 係る債務残高 当該団体から の損失補償に 係る債務残高 負担見込額

徳島県鳴門市

1	鳴門市観光コンベンション	3	22	<u>出資金</u> 5	<u>補助金</u> -	<u>貸付金</u> -	係る債務残高		-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11					***************************************					
12			•	•						•
13										
14										
15		***************************************		•••••			•	•		
16										
17										
18										
20										
21										
22										
23				•••••						
24										
25										
26										
27										
28					***************************************					***************************************
29										
30										
31										
32										
33								~~~		
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43								•		
44										
45										
46										
47										
48										
4950										
51										
52					***************************************		***************************************			***************************************
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71							•	•		•
72										
73										
74										
75		***************************************	***************************************	***************************************	***************************************			***************************************		***************************************
76				***************************************	***************************************		***************************************	•		***************************************
77								•		•
78										
79										
80										
ااړو		1								•
81										
82	方公社・第三セクター等			5		_	_		_	

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

将来負担比率

1,499,502 1,589,366 1,575,288

12,045,132 11,894,032 12,079,094

15.9

15.6

15.6

15.7

15.5

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

公債費負担の状況						将来負担(7.从沉											
実質公債費比率 (千円・%)											来負担比率	5 (千円・%	5)				
区分	平成25年	∓度 平月	成26年度	平成27年度			区分		成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		内訳	平成25年度	平成26年度 平	平成27年度	分母比
元利償還金	3,156	346	3,210,184	3,185,465	26.4	将来負担額	質 一般会計等に係る地方債の現在高	:	26,807,013	26,568,686	26,882,039	222.6	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	_	_		債務負担行為に基づく支出予定額		_	_		_	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	_	-	
 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	_	_		公営企業債等繰入見込額		5,349,977	5,492,474	5,537,460	45.8	国営土	地改良事業に係るもの	_	_	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	281	491	298,189	300,740	2.5		組合等負担等見込額		_	_	—	_	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	_	_		退職手当負担見込額		4,333,990	3,783,512	3,523,504	29.2	│	務員等共済組合に係るもの	_	_	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	_	_		設立法人等の負債額等負担見込額		_	_	-	_	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	_	_	-	
金一時借入金の利子		22	-	10	0.0		連結実質赤字額		_	_	-	_	│ 17	祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	-	
	3,437	859	3,508,373	3,486,215		1	組合等連結実質赤字額負担見込額		_	_	-	_	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	_	-	-	
内訳	平成254	F度 平	成26年度	平成27年度	分母比	1	合計	(E)	36,490,980	35,844,672	35,943,003		引き受	けた債務の履行に係るもの	_	-	-	
PFI事業に係るもの		-	-	_		充当可能	充当可能基金		4,229,843	3,588,761	3,707,741	30.7	その他	上記に準ずるもの	_	_	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	_	_	】 財源等 】	充当可能特定歳入		386,965	542,881	512,786	4.2	•	鳴門市公共下水道事業特別会計	5,337,118	5,462,021	5,486,811	45
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		_	-	_	_		基準財政需要額算入見込額		17,249,602	17,994,428	18,522,802	153.3		鳴門市水道事業会計	2,274	20,958	42,922	0
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	_	_		合計	(F)	21,866,410	22,126,070	22,743,329		企業債等 繰入見込額	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	10,585	9,495	7,727	0
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	_	_	将来負担」	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		121.4	115.3	109.2		がネクくりじたご言葉	鳴門市モーターボート競走事業会計	_	-	-	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		_	-	_	_			•	•					その他の会計	_	_	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	_	_									地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
その他上記に準ずるもの		_	-	_	_	信	建全化判断比率 平成27年度 早	期健全化	基準 財政	(再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	_	_	-	
利子補給に係るもの		-	-	_	_	実	質赤字比率 -		12.89	20.00			一 C / 寸	その他第三セクター等に係る将来負担額	_	_	-	
 特定財源の額 (E	52	961	31,607	39,234		連連	結実質赤字比率 -		17.89	30.00					•	1	<u> </u>	
標準財政規模 (C	13,544	634 1	13,483,398	13,654,382] 	質公債費比率 15.6		25.0	35.0								

3/12

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

60, 111 人(H28. 1. 1現在) うち日本人 59. 790 人(H28.1.1現在) 135.66 15. 6 25, 205, 446 千円 109. 2 24, 335, 024 千円 H23 II - 1 H24 II - 1 H25 II - 1 575, 664 千円 H26 $\Pi-1$ H27 $\Pi-1$ 千円 13, 654, 382 地方債現在高 26, 882, 039 千円

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

50.0

100.0

150.0

200.0

H23

H24

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

87,723

120,823 145,045

1,284,369

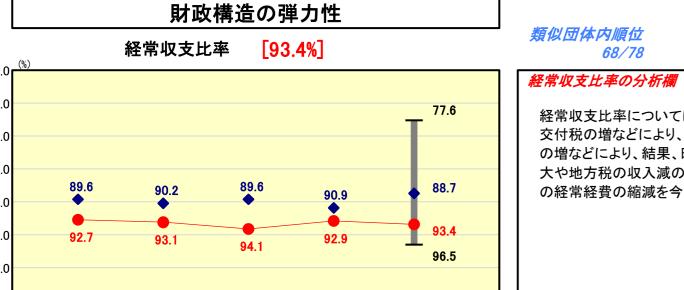
H27

財政力 財政力指数 [0.66] 0.99 1.00 0.80 0.66 0.60 0.65 0.63 0.53 0.40 0.20 0.25 H25 H26 H27 H24

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均 14/78 0.50 0.41

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷で大幅な市税の伸びが見込めない中、地震・津波等の防災対策事業と して、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めており、限られた財源を有効に 活用するため、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図

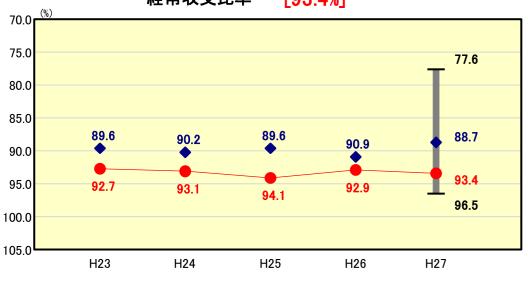


68/78

経常収支比率については、歳入面では市税が減少する中、地方消費税交付金や普通 交付税の増などにより、全体としては増加しているものの、歳出面では扶助費や繰出金 の増などにより、結果、昨年度より経常収支比率は悪くなっている。今後も扶助費の増 大や地方税の収入減の傾向は続く見込みのため、施設の維持管理費や光熱水費など の経常経費の縮減を今まで以上に努める。

全国平均

90.0



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「120.823円]

114,718

120,327

H25

118,203

121,312

H26

120,040

129,902

H23

300,000

600,000

900,000

1,200,000

1,500,000

1.800.000

113,189

118,819

H24

類似団体内順位 全国平均 121,920

34/78

徳島県平均 142,528

徳島県平均

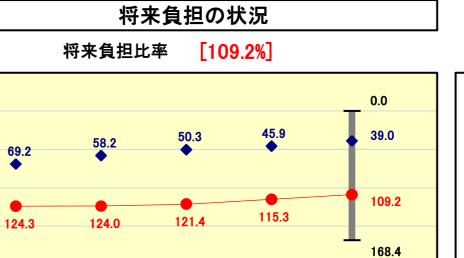
87.8

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他団体と比べ、人口100人あたりに占める職員数が多いことや直営の保育所や文化施 設・衛生施設の維持管理費等により、類似団体平均よりも高くなっている。現在も職員 数の減や特別職の給与カットなどを続けているが、指定管理者制度の推進や直営事業 の見直し等によりさらなる人件費・物件費等の抑制を進める。

平成27年度

徳島県鳴門市



H26

H27

類似団体内順位 70/78

全国平均

38.9

徳島県平均 3.1

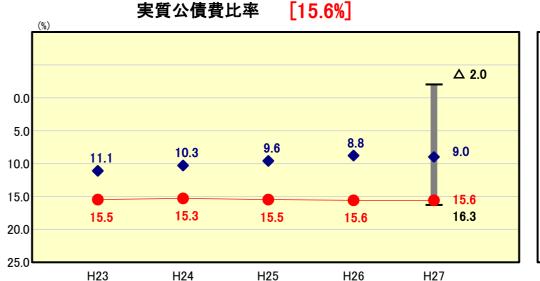
将来負担比率の分析欄

地方債残高の減少などにより減少したが他団体に比べて改善が鈍く、依然として類似 団体平均よりも高い状態にある。

今後も、公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っていく予定であるた め、これまで以上に新規事業の実施等について費用対効果を検証しながら財政健全化 を進めていく。

公債費負担の状況

H25



類似団体内順位

全国平均

全国平均

全国市平均

99.1

6.96

徳島県平均

徳島県平均

全国町村平均

96.3

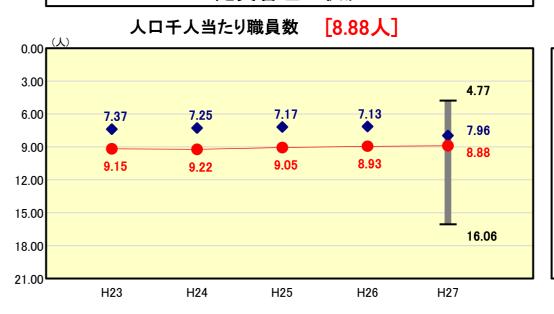
9.37

実質公債費比率の分析欄

77/78

公共施設耐震化事業や臨時財政対策債、退職手当債などの元利償還金の増加、ま た、今後も投資的経費の高止まりが予想されることから、大きな改善は見込めない。 起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換など を検討し、可能なかぎり最小限の負担となるよう努める。

定員管理の状況

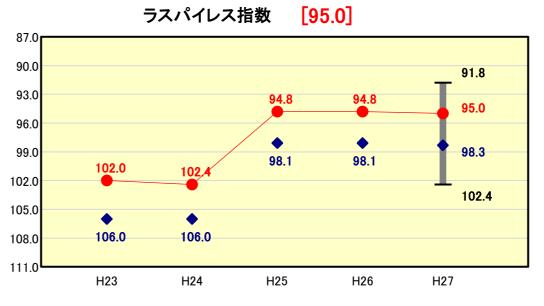


54/78 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位

平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計 画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みを経て、17年間で約46%の職 員削減を行ってきた。しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合がなお 高い状況にあることから、職員一人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化 の実現を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

11/78

類似団体内順位

平成24年度から実施されていた国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律 による国家公務員の給与削減措置により、平成25年度に指数が大きく改善しており、平 成27年度においても、類似団体内平均より低い値となっている。

これは、平成10年度より特別職の給与、管理職給料及び手当の減額を続けてきた効果 と考えられ、今後も業務の実態を調査したうえで、特殊勤務手当の支給対象・支給基準 を精査し、個別に見直しを行っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県鳴門市

11.6

徳島県平均

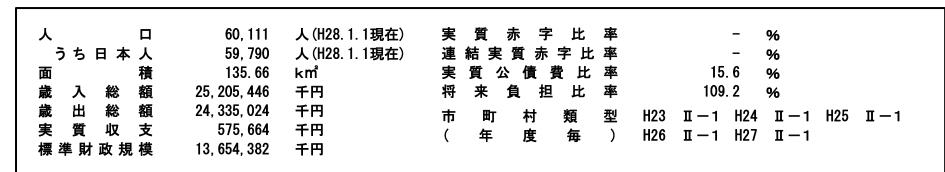
徳島県平均

徳島県平均

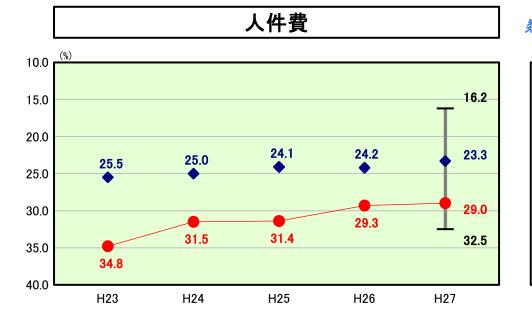
14.9

8.3

経常収支比率の分析



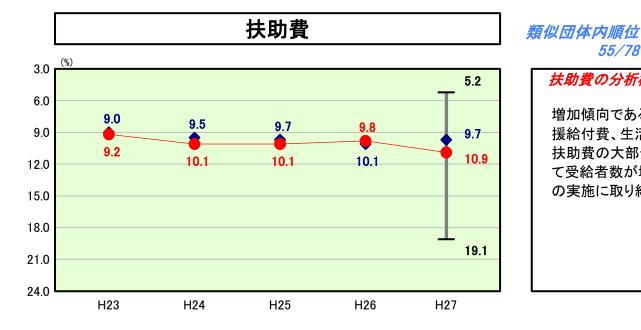
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 徳島県平均 74/78 23.3 26.5

人件費の分析欄

国の要請による退職金水準の引き下げや、積極的な人件費削減の効果によ り、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。こ れは、ごみ収集業務が直営であることや、小中学校における施設数(給食調 理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、 直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件 費の削減に取り組んでいく。



扶助費の分析欄

55/78

増加傾向であるが、平成27年度については、私立保育所運営費や自立支 援給付費、生活保護費の増加が主な要因として挙げられる。

11.8

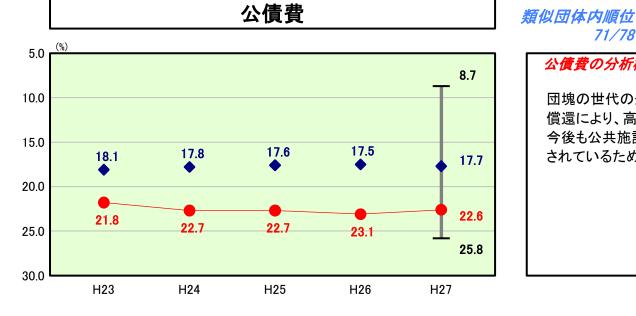
全国平均

徳島県平均

徳島県平均

8.7

扶助費の大部分を占める生活保護費については、高齢化社会の進展に伴っ て受給者数が増加傾向にあることから、医療扶助などについて適正な事務 の実施に取り組んでいく。



公債費の分析欄

71/78

団塊の世代の退職に伴う退職手当債や新ごみ処理施設建設に係る起債の 償還により、高止まりの状態となっている。

全国平均

今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定 されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。



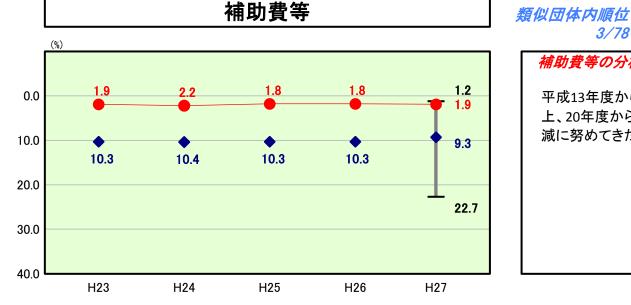
類似団体内順位 19/78

全国平均 徳島県平均

物件費の分析欄

平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の 導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費 の削減に取り組んできた。

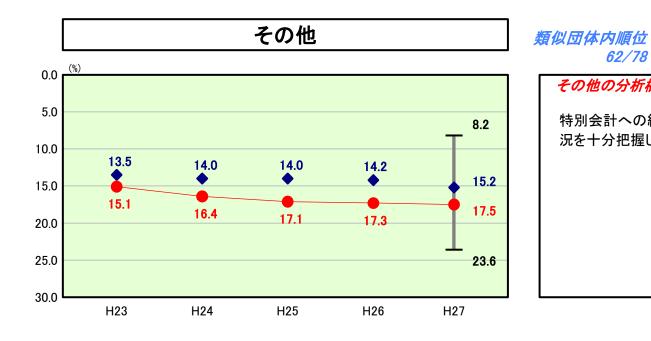
今後も民間でできるものは可能な限り民間に委ね、低コストかつ効果的な行 政サービスを図っていく。



補助費等の分析欄

平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以 上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削 減に努めてきた。今後も取捨選択を行い、効率的な予算執行に努める。

全国平均



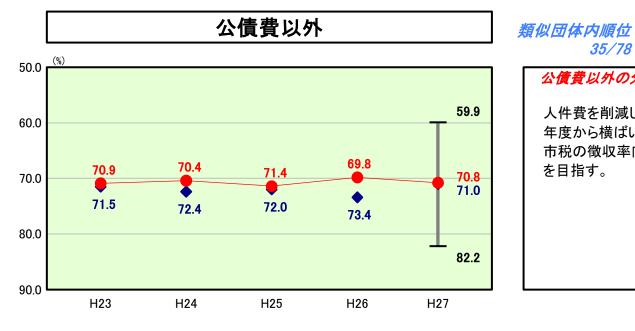
その他の分析欄

62/78

特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状 況を十分把握し健全な運営に努める。

13.2

全国平均



公債費以外の分析欄

人件費を削減しているものの、近年の扶助費や繰出金の伸びにより平成23 年度から横ばい状態である。

全国平均

市税の徴収率向上や維持管理費の削減等、効率的な行政サービスの実現

🛑 当 該 団 体 値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

4, 809, 622

80, 012

81, 603

▲ 1.9

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160,000 | 類似団体内の ■ 最大値及び最小値 140,000 129,844 120,000 100,000 86,427 78,995 77,394 76,757 81,603 80,000 76,569 74,257 72,313 73,685 60,000 53,268 40,000 20.000 H23 H24 H25 H26 H27

人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 4, 660, 078 77, 525 72, 299 賃金(物件費) 387, 514 6, 447 5, 259 22. 6 一部事務組合負担金(補助費等) 5, 513 **▲** 99. 7 840 14 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 34, 271 570 **▲** 51. 7 1, 180 166, 466 3, 170 **▲** 12.6 26, 071 434 1, 822 **▲** 76. 2 **465**, 618 **▲** 7, 746 **▲** 7, 642 ▲退職金 1.4

参考

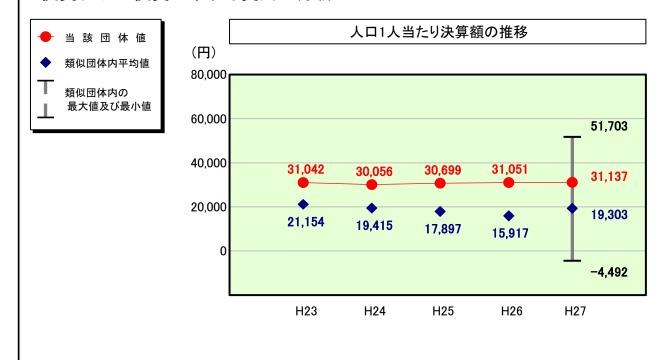
合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8. 88	7. 96	0. 92
ラスパイレス指数	95. 0	98. 3	▲ 3.3

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

(参考) 普通建設事業費の分析



	公債費及び公債費に準ずる費用	用(実質公債費比率の構成要素)
--	----------------	-----------------

	当該団体決算額		額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	3, 185, 465	52, 993	50, 969	4. 0
(繰上償還額等を除く)	0, 100, 100	02, 000	00, 000	1. 0
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	_	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_		29	_
(年度割相当額)			23	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	300, 740	5, 003	14, 294	▲ 65.0
充てたと認められる繰入金	300, 740	3, 003	14, 234	▲ 05.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる			1, 493	_
補助金又は負担金			1, 450	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	_	-	1, 584	_
一時借入金利子	10	0	1	▲ 100.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	O	4	A 100. 0
▲特定財源の額	▲ 39, 234	▲ 653	▲ 4, 432	▲ 85. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 575, 288	▲ 26, 206	▲ 44, 638	▲ 41.3
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額		·	·	
<u> </u>	1, 871, 693		19, 303	61.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

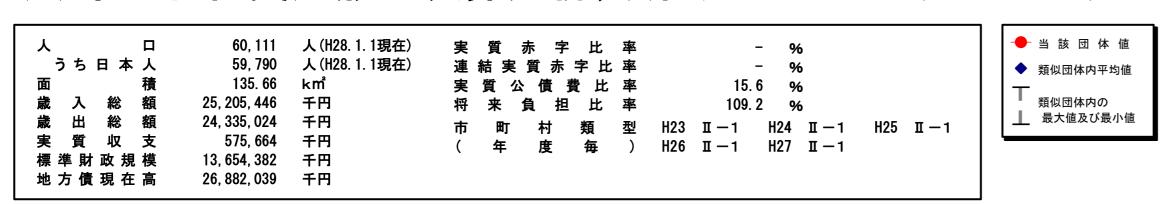
(円) 人口1人当たり決算額の推移 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 H23 H24 H25 H26 H27

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)	
H23		2, 306, 981	37, 354	▲ 16. 7	47, 569	▲ 23. 1	6. 4	
	うち単独分	1, 134, 603	18, 371	28. 1	26, 255	▲ 18.4	46. 5	
H24		1, 627, 517	26, 416		50, 880	7. 0	▲ 36. 3	
	うち単独分	541, 763	8, 793		26, 879	2. 4	▲ 54. 5	
H25		2, 728, 466	44, 435		63, 956	25. 7	42. 5	
	うち単独分	817, 248	13, 309		29, 239	8. 8	42. 6	
H26		2, 458, 383	40, 445	▲ 9.0	66, 255	3. 6	▲ 12.6	
	うち単独分	1, 414, 098	23, 264	74. 8	31, 822	8. 8	66. 0	
H27		2, 842, 808	47, 293	16. 9		39. 2	▲ 22. 3	
	うち単独分	1, 523, 242	25, 340	8. 9	37, 204	16. 9	▲ 8.0	
過去5年間平均		2, 392, 831	39, 189	6. 0	64, 181	10. 5	▲ 4.5	
	うち単独分	1, 086, 191	17, 815	22. 2	30, 280	3. 7	18. 5	



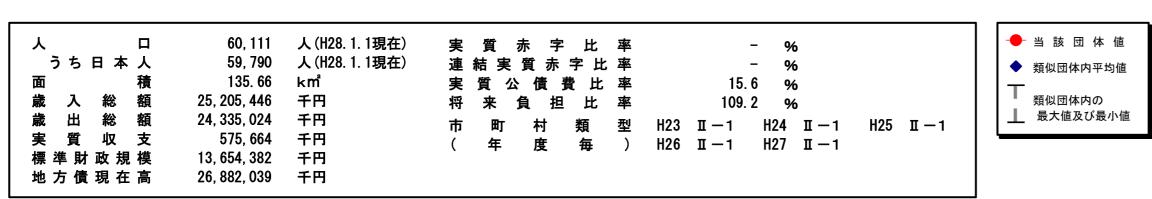
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり40万4, 834円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり7万7, 525円となっており、平成23年度は9万円台であったが、平成24年度からは8万円未満で推移してきており、減少傾向にある。しかしながら、類似団体内平均値と比較すると依然高い水準にある。これ、ごみ収集業務が直営であることや 小中学校における施設数(給食調理員数)や幼稚園における施設数(教員数)が多いことが、主な要因である。

また、普通建設事業費は住民一人当たり4万7, 293円となっており、類似団体と比較して住民一人当たりコストが半分程度となっている。更に内訳を見ると、新規整備については、類似団体内平均値と比較すると大きく乖離があり、少額である。一方、更新整備については、類似団体内平均値より高額となっており、普通建設事業の主なものとして、施設の維 持更新が大部分を占めている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底し、更なる維持更新事業費の減少を目指す。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

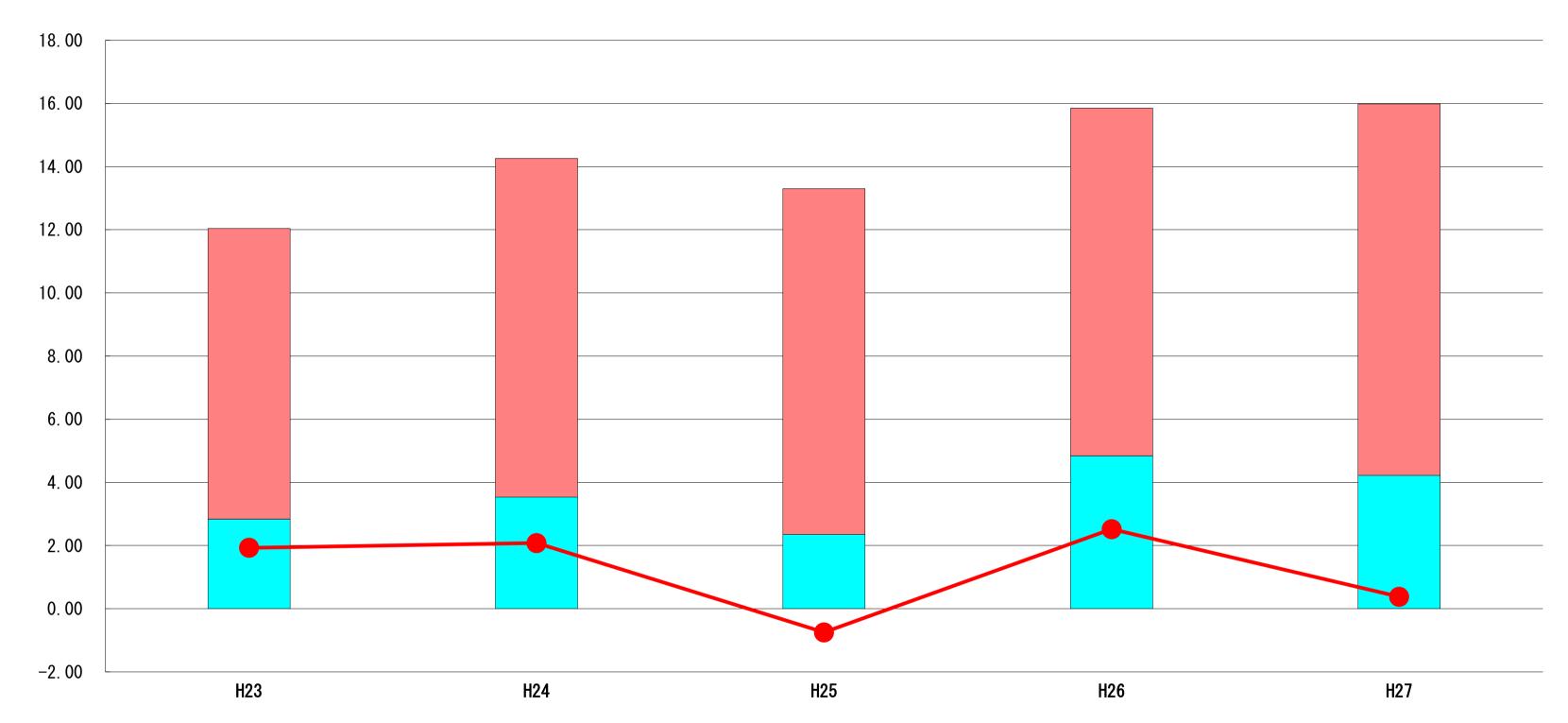
- ・民生費は、住民一人当たり14万6,049円で、毎年増加傾向にある。平成27年度については平成26年度と比較し、児童福祉費や社会福祉費の扶助費、老人福祉費の繰出金が増嵩していることが増加の主な要因となっている。
- ・教育費は、住民一人当たり5万9、499円となっており、類似団体平均に比べて高額なのは、中学校改築事業や幼稚園園舎耐震化事業などの普通建設事業費の増大が主な要因である。
- ・公債費は、今後も公共施設の耐震化や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	9. 20	10. 73	10. 95	11. 01	11. 76
実質収支額	2. 84	3. 53	2. 35	4. 84	4. 22
一 実質単年度収支	1. 93	2. 08	▲ 0.75	2. 52	0. 38

分析欄

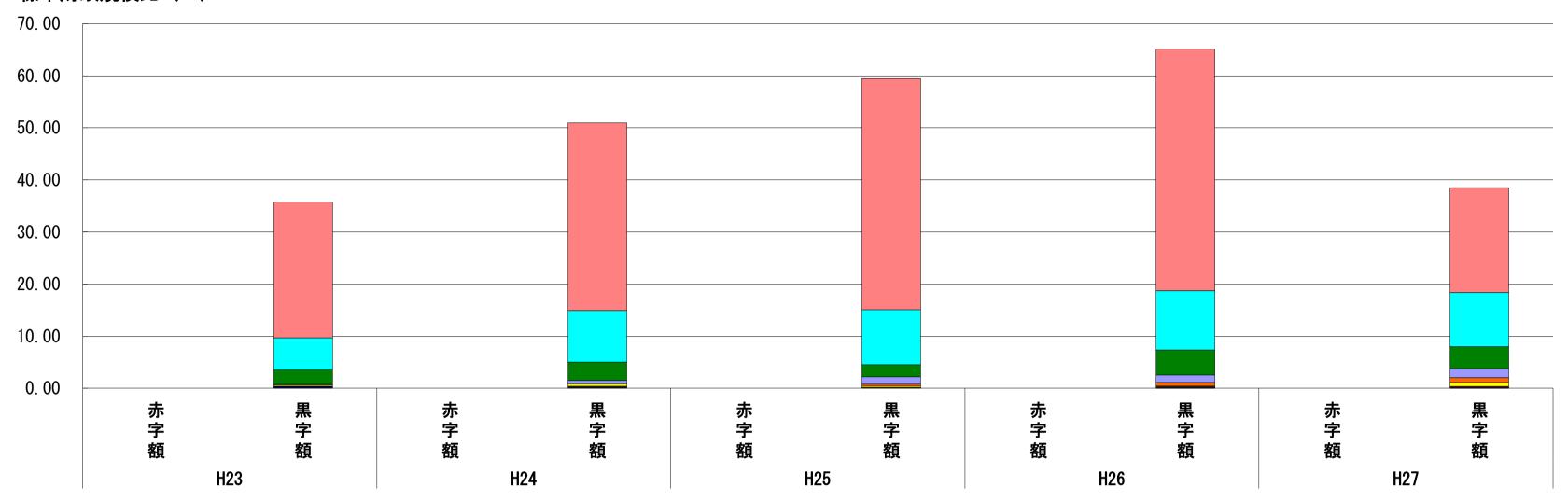
実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や教育施設の改築・耐震化事業、各種公共施設の大規模改修・耐震化事業など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。

今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減 に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断 に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成27年度

徳島県鳴門市



標準財	政規模比	(%)
-----	------	-----

全計 会計	H23	H24	H25	H26	H27
鳴門市モーターボート競走事業会計	26. 06	36. 01	44. 37	46. 37	20. 12
鳴門市水道事業会計	6. 15	9. 92	10. 54	11. 39	10. 43
一般会計	2. 83	3. 52	2. 34	4. 83	4. 20
鳴門市国民健康保険事業特別会計	0. 05	0. 65	1. 43	1. 38	1. 72
鳴門市産業団地開発事業特別会計	0. 00	0. 00	0. 36	0. 70	0. 90
鳴門市介護保険事業特別会計	0. 26	0. 47	0. 25	0. 13	0. 81
鳴門市公共下水道事業特別会計	0. 08	0. 11	0. 06	0. 15	0. 17
鳴門市後期高齢者医療特別会計	0. 11	0. 14	0. 11	0. 15	0. 14
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 22	0. 13	0. 00	0. 01	0. 03

分析欄

全会計において黒字となっている。黒字総額が減少している要因として、モーターボート競走事業会計によるところが大きい。これは新スタンド建設に伴う本場レース休催によるものが主な要因である。

急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

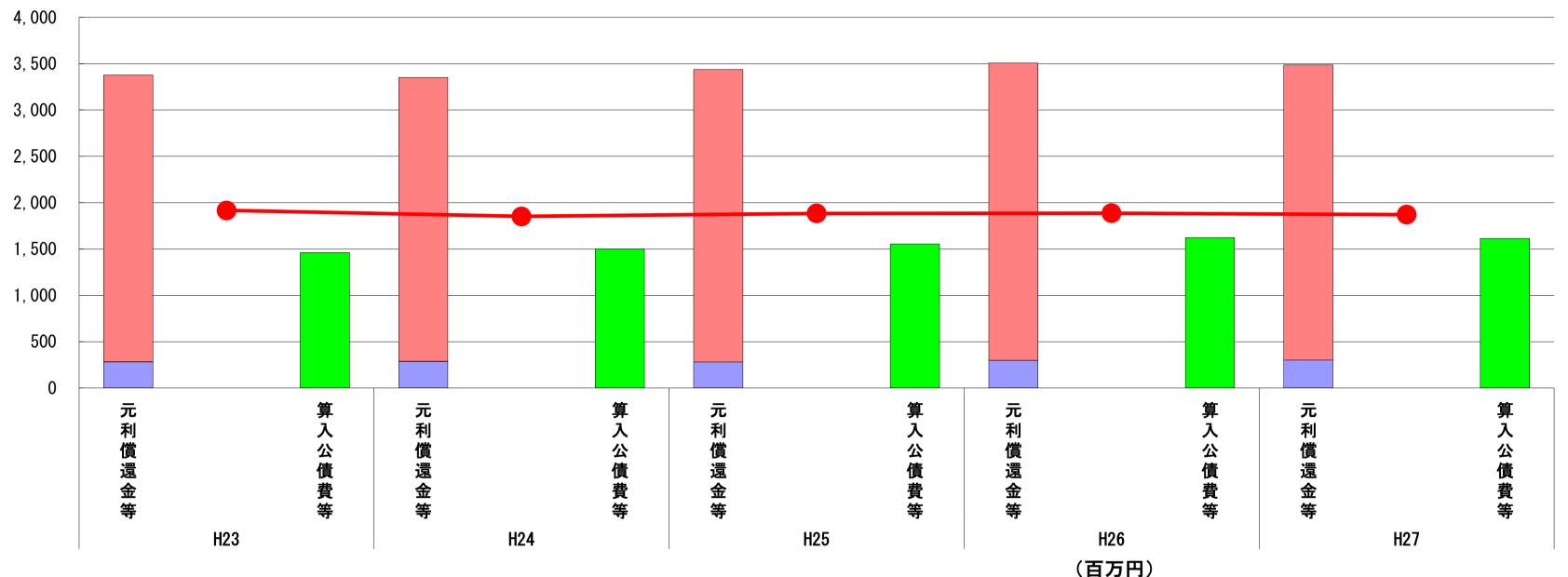
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

徳島県鳴門市





_						/ H \\ \) 1/
分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
	元利償還金	3, 094	3, 062	3, 156	3, 210	3, 185
	減債基金積立不足算定額	-	_	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3	3		_	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	281	286	281	298	301
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		_		_	_
	債務負担行為に基づく支出額		_		_	_
	一時借入金の利子	0	0	0	_	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 461	1, 499	1, 553	1, 621	1, 615
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	1, 917	1, 852	1, 884	1, 887	1, 871

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債 や新ごみ処理施設建設債、市営バス事業清算に伴う第三セク ター等改革推進債の償還により、高止まりの状況にある。 今後も公共施設の耐震化などの防災対策事業を重点的に行っ ていく予定であるため、高止まりの傾向が続くと思われる。

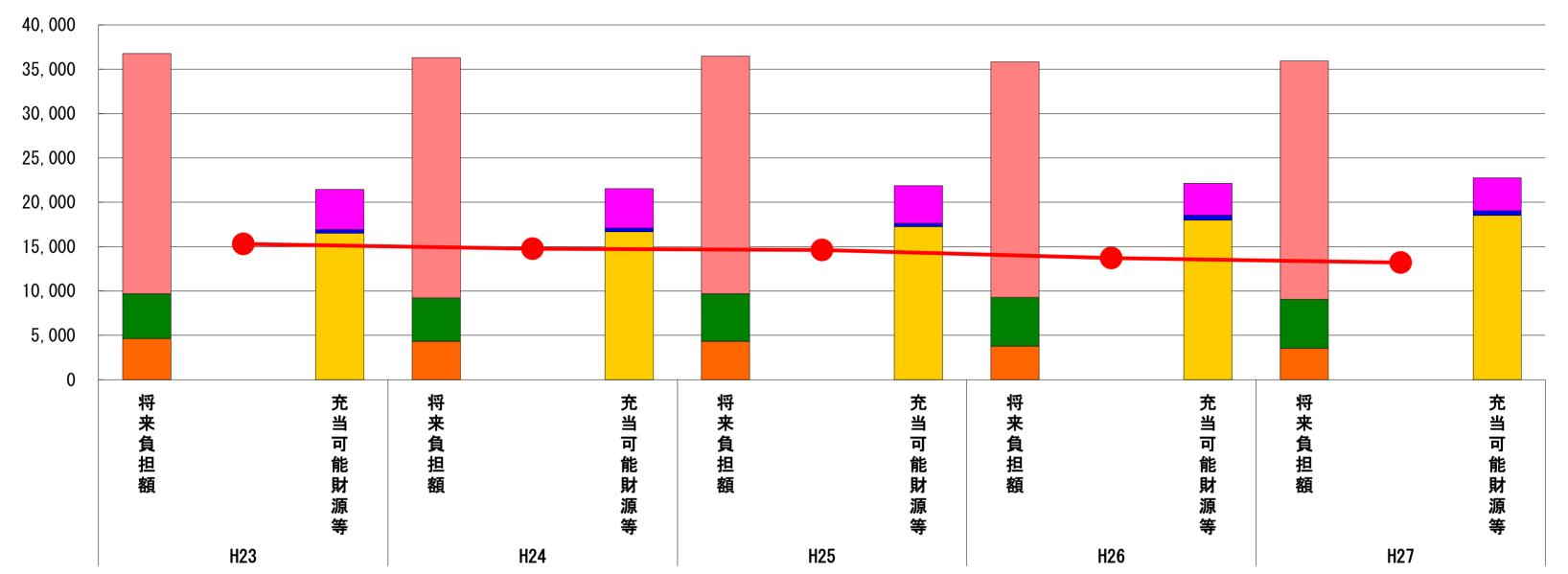
[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

徳島県鳴門市





(百万円)

	年度	ЦОО	Пол	ПОE	ПОE	цол
分子の構造		H23	H24	H25	H26	H27
	一般会計等に係る地方債の現在高	27, 076	27, 064	26, 807	26, 569	26, 882
	債務負担行為に基づく支出予定額	ı	-	1	1	_
	公営企業債等繰入見込額	5, 040	4, 918	5, 350	5, 492	5, 537
顺 本 台 扣 宛 (A)	組合等負担等見込額	-	_	_	-	-
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	4, 647	4, 322	4, 334	3, 784	3, 524
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	_	1	1	-
	連結実質赤字額	_	_	_	-	_
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	_	-	_
	充当可能基金	4, 535	4, 456	4, 230	3, 589	3, 708
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	411	393	387	543	513
	基準財政需要額算入見込額	16, 505	16, 697	17, 250	17, 994	18, 523
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	15, 311	14, 758	14, 625	13, 719	13, 200

分析欄

職員の大幅な減により、退職手当負担見込額は減少傾向にある。 さらに、地方債の償還額が新規発行額を上回ることにより、地方債 現在高も減少傾向にある。これらにより、将来負担額及び将来負 担比率の分子ともに減少傾向にあるが、今後も公共施設の耐震化 や防災・減災対策事業など、大規模な事業が予定されているため、 引き続き厳しい財政運営をしていかなければならない状況である。

[※]平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。